玉名市環境政策アセスメント 報告書 2020



令和3年3月

玉 名 市環境整備課

玉名市環境政策アセスメント 報告書 2020

目次

環境政策アセスメント	1
1. 制度の概要	2
(1)目的	
(2) 事務事業の評価	
(3)事務事業の見直し	
2. 評価結果	3
参考資料	. 13
1. 市民提案事業	14
2.環境評価指標	15

環境政策アセスメント



1. 制度の概要

(1)目的

「環境政策アセスメント」は、「第2次玉名市環境基本計画」に基づき、市民参加により環境に係る事務事業を評価する制度です。玉名市環境基本計画の核である「環境評価指標(本報告書 P15)」を用いて、市民の意見を市の環境に係る事務事業に反映することを目的としています。

(2) 事務事業の評価

事務事業の評価は、「第2次玉名市環境基本計画P47 第4編運用体系 第2章事務事業の評価」に基づいて行います。事務事業の細事業ごとに、妥当性、必要性、有効性の順に「環境評価指標 (本報告書P15)」と比較し、〇・△・×で評価します。

◆ 評価基準の解説

要素	基準の解説
	1 つ以上の評価指標を実現するために、当該事務事業が妥当であるか?
妥当性	例)「事業内容が指標の趣旨に適合しているか?」「関係のない事業ではないか?」
	○:妥当である Δ:どちらともいえない ×:妥当でない
	1 つ以上の評価指標を実現するために、当該事務事業が必要であるか?
必要性	例)「民間ではなく市が主体的にやるべきか?」「他の事業と重複していないか?」
	○:必要である
	1 つ以上の評価指標を実現するために、当該事務事業が有効であるか?
有効性	例)「事業を実施することで、期待されるような効果が得られそうか?」
	○:有効である Δ:どちらともいえない ×:有効でない

令和2年度の評価は、オンラインと紙のアンケートを併用して行いました。令和3年3月8日 (月)から令和3年3月21日(日)にかけて市民の意見を募集し、11名の市民に評価していただきました。

◆ 評価シートの記入例

施策区分	事務事業	細事業	妥当性	必要性	有効性	点数	合計点
							数
施策区分①	事務事業A	細事業 a −1	0	0	×	- 1点	- 1 点
		細事業 a −2	Δ	Δ	Δ	〇点	· -
施策区分②	事務事業B	細事業 b −1	×			- 1点	+ 2 点
	事務事業C	細事業 c −1	0	0	0	+3点	十乙总
施策区分③	なし						0点
総合評価							+ 1 点

採点方法: 〇は1つにつき1点、△は0点、×は1つでもあると-1点を付与する。

(3) 事務事業の見直し

事務事業の見直しは、「環境政策アセスメント」の結果(本報告書 P3~12)を参考に行います。 事務事業の所管課ごとに、事務事業の廃止・変更、継続及び新規事業の提案を判断し、必要に応 じて、実施計画の作成、予算の要求を行います(「第2次玉名市環境基本計画」P48参照)。

2. 評価結果

	参加者コメント	評価指標数値の根拠は何?提出の 義務から実施なのか	跡地管理はいつまでするのか。	定期的な検査は必要と考えるが、 もし異常が出た場合の対応はどう する。 汚染度の推移はどうなっているの か。	永 久性	地区公民館としての利用があるな かで維持してもらうにはいいかも しれない	水環境大切	廃油石けんをつくるより、燃料製造へ。 普及方法を、もっと考えるべきだ。使い やすい商品でなければ、普及しない。ど の位の効果が有るのか調査・検証する必 要はないのか、廉部回収	水型の最多度の で、しらせるをが、対加水性のをは同じまる複数 で、しらせるをが、対加水性療法を同じまる複数 が削削するる点とのなるをとよる m 動 つけん を提出されてことでう商業を終すとはすの格封 することが必定と響う。年間解除を見よか、EMB はかい学校ののフル解解に使用し、効果が有りとこと を表現している水生等から膨いている。最かする意味。 必要性。
. How	合計点数			12					
・ト(令和元年度)	草数	3	က	က	က	-	က	T	-
環境政策アセスメン	有効性	0	0	0	0	◁	0		
福達	必要性	0	0	0	0	0	0	×	×
	安当性	0	0	0	0	٥	0	0	0
	整理No.	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5	No. 6	No. 7	No. 8
	予算額(千円)	136	5, 953	1, 555	1, 306	100	909	149	455
業(令和2年度)	松	県地下水保全条例 に魅っま、地下水 採肉者から 地下水 採肉者から中口 同様的重要の け付け、取りまと めの上、県に提出 する。	旧玉名市クリーン センター最終処分 場跡地の汚水管理 室の運転管理委託 を行う。	旧玉名市、横島 町、天水町の焼却 場跡地及び周辺の 地下水の水質検査 を行う。	旧焼却場施設等の 修繕を行い適切な 維持管理を行う。	旧クリーンセン ター事務棟管理運 営を委託する。	河川水援隊に定期 的な河川の水質検 査、監視を委嘱す る。	団体等に廃油石け んの原料を支給する。	団体等にEM活性 化液・ぼかしの原 料を配布する。
環境に関する事務事業	米	①地下水採取 場	①旧クリーン センター汚水 センター・ の理室運転管 理業務	②旧焼却場等 旧地下水水質後 開業務 大大大質後 開業務 基準	③旧焼却場施 記等修繕業務 書	(4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	事業事業	②廃油石けん Eの普及事業 ん	③EM活性 液・ぼかしの 普及事業 ************************************
通道	事務事業		旧焼却場等跡(地水環境整備・事業 8,914千円	0 4 11			河川環境保全 啓発事業 1,758千円		- W. W.
環境基本計画	評価指標	①硝酸性窒素 が検出しない ②除草剤の使 用量△25% ③水質が現在 ・Uまか業						の適正処理率アップップ	③生き物か量富二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二<
(基本計画)	施策区分	地下水の保全					河川環境の保全		
総合計画(注	主要施策	自然環境の保 全							

	参加者コメント	石けん加工して造る石けんが不要 品質の向上がかかせない。企業と して第に研究してほしい。そうい うに業に対象してほしい。そうい うに表を応援していきたい。 出来た右ケンはどうしていますか	維続的に実施		緊急性のある場合が多いと考える。 る。	水質検査は実施する必要有と思う が、格異をかまえて、それをどう 改善していくかをしないとその後 の取り組みも考えて実施すべきこ とと考える。	特定工場に義務付けにすると良い	なにがおこるかわからないので必要。 施装区分ソニストあべき 要。 施装区分ソニストあべき り市町民に (このイベントが)どのくらい周知されているのか?
() How	合計点数				31			
ント(令和元年度	点数	T	က	က	က	က	က	3
環境政策アセスメン	有効性		0	0	0	0	0	0
祖	必要体	×	0	0	0	0	0	0
	安当性	0	0	0	0	0	0	0
	整理No.	No. 9	No. 10	No. 11	No. 12	No. 13	No. 14	No. 15
	予算額(千円)	403	0	25	120	339	82	200
;業(令和2年度)	松	天水石けん加工施 設の光熱費・燃料 潤左負指する。状 により場はでき。状 の機械等の修理を する。	小学生を対象に、 無いの事件を調画内が るたま物の種類にているとまるのの種類に のより、 の事し第し第一の大館 り、 可川の学化 議につながる。	離合上区における 年店舗大路 単た路線、海山家 境大路)の大質浄 で、施設を発行する ため、施設の済橋 を定期的に行う。	油流出事故等の河 三環境計畫に対し ての対応を実施し 環境の保金を図 る。	河川の水質検査を実施し、水質の経年変化を把握する。	特定工場の排水・ 土壌の調査、監視 を実施する。	突発的な事故等を 要因とする水質、 土壌調査を実施す る。
環境に関する事務事業	無 業 業	④天水石けん 加工施設維持 管理事業	⑤川の水生生物調合業務	⑥生活排水污 濁水路淨化施 設維持管理業 務	①河川環境通報等処理業務 報等処理業務		②工場排水土壤検査業務	③緊急水質土 壌調査業務
増	事務事業					環境調查監視事業 事業 621千円		
環境基本計画	評価指標							
(重本計画)	施策区分							
総合計画(基	主要施策							

	参加者コメント	全体としての啓発活動には良い。 活動内容の取締をが必要 広域での取締かた切、いろいろ な面で難しいところがあるかと思う。住民の見える化をもってすす める事業と思う。	り足あ	川を守るとはコンクリートを使わ ないことです。	必要です。機械の力をかりましょう。	川の環境がかわらないことが大事です。 です。 U字溝の支給なら逆効果			
英()	合計点数						0	0	T
ント(令和元年度)	点数	က	2	2	က	က			T
環境政策アセスメン	有効性	0	۵	◁	0	0			
福達	心要性	0	0	0	0	0			
	妥当性	0	0	0	0	0			Ī
	整理No.	No. 16	No. 17	No. 18	No. 19	No. 20			
	予算額 (千円)	1, 120	37, 250	6, 750	200	200			1, 067
(令和2年度)	公	海池川流域9市町 「ロトルコー学化や ののかための無価 他。流域の連帯強 たしたの大切なや イビールするイベ ソートを植林、米質 国倫を行う。	生活用水路の改良 を行う。	生活用水路の改良を委託で行う。	排水路工事に附帯 する後漢等の軽微 で工事にならない ものに対し、機械 借上料を支給す る。	排水路工事に配帯 する淡洋等の整微 で工事にならない ものに対し、 割を支給する。 料を支給する。			旧横島村管理地の 環境衛生保全
環境に関する事務事業	業	①報治三流域 同盟事業		②悪用水路整 備委託事業	③排水路整備 に伴う機械借 上事業機械機	(4) 排水路整備 に伴う原材料 支給事業 東東			①環境衛生総 務費
環境		類池川流域同盟事業 「120千円	悪用水路整備 事業 45,000千円				か	‡	環境衛生総務 費 1,067千円
環境基本計画	評価指標						① 無か類の再② ごみがない③ 自然に近い海岸が保護さ	れる 心臓株から付 が駆除される ②広薬樹の増 加 ③定期的に間 後が実施される	
(重十本基)	施策区分						沿岸環境の保	森 林 福 時 の 保	
総合計画(注	主要施策								

	参加者コメント	より多くの市民を巻き込んでほしい い 関心はあるが、何かしら実行に向 けての動きに対してはそうなのと 思う	予算額が0円なのが気になる 行動に向けての取組みに対しての 協力、強化策を考えないといけな い。	施策区分8に入れるベき 数値化、目標設に、DCAの繰り返しで目標タリアーを目指す! 活動がなかなか見えてこない	世の動きの中で必要なことでしょう。 ある 第名 第名 第名分名に入れるべき コロナで、活動ができていないの が、心苦しい。方法を考えたい。	本の表現では、これので発表のロースを 対している。 対している。 の一のな実際になっている。 の一のな実際になるできます。 を行うがある。 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記す、 を記する。 を記す、 をこま、	ボランティアの人にも楽しみは必要です。 国体が偏っていないか? 参加する人は意識があるが、そう でない市民全体にゴミを散らさな いことをピーアール必要と思う。	ゴミの入ったボランティア袋はゴ 出しステーションに以前のよう に出して表したうに戻しましょう 市が呼びかける必要はない クリーン作戦への参加を呼びかけ る方法を、考えたい。
a	合計点数			15			2	
卜(令和元年度)	点数	3	3	3	3	3	2	3
環境政策アセスメン	有効性	0	0	0	0	0	⊲	0
福禕	必要性	0	0	0	0	0	0	0
	妥当性	0	0	0	0	0	0	0
	整理No.	No. 21	No. 22	No. 23	No. 24	No. 25	No. 26	No. 27
	予算額(千円)	87	0	185	200	499	100	2
業(令和2年度)	公公	第2次玉名市環境 基本計画に基づ き、環境に係るす くての事務事業を 市民参加により評 面し、見直しを図 る。	生物多様性など自 然類違を保全する ための啓発活動を 行う。	田名市地球調磁化 対策集行計画 (華 ・ 本 ・ 本 ・ 本 ・ 本 ・ 本 ・ 本 ・ 本 ・ 本	補助金を交付し、 協議会の活動を支援する。	市内の小中学校の 児童生徒を対象と して、環境教育を 実施する。	類が出一・乗川及び 業務が出この はいる団体に対し 本の一を もいる団体に対し る。 の。	市民や関係団体に 参加を呼びかけ清 掃作業を行う。
環境に関する事務事業	無量	() 環境基本計 () () () () () () () () () () () () ()	②自然環境の 4保全業務 (大き業務) (大き業務) (大きま) (大	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	(1) 地球温暖化 对策地域協議 会補助金業務	(5) 環境教育事	(1) 河川清掃業 発補助事業 業職 (1)	②環境美化行 動・クリーン 作戦事業
遠違	事務事業	ふるさと玉名の環境づくり事業971千円		<u> </u>	JO 84 85		環境美化推進 (,
環境基本計画	評価指標	①自然環境に 関心がある市 民の割合が 80%以上②ISO14001事 世帯の協加	・米ガンカル ③『み拾い活 動の実施回数 増加				①環境保全活 加 保教が増 加 日本教が増 ②小中学校の 環境保全実施 件数が増加 ③環境保全型 農業の増加	
(基本計画)	施策区分	環境保全意識 の向上				l.	環境保全活動の支援の支援	
総合計画(ま	主要施策	意識を発金への意識を発生しています。						

	参加者コメント		油を流出させない取組みが必要	届出を受理するだけではダメ	施策区分11に入れるべき 啓発の徹底			騒音を測定するだけでは意味がない		
() ()	合計点数						10			
7ト(令和元年度)	草数	က	က	က	က	က	2	2	T	-
環境政策アセスメン	有効性	0	0	0	0	0	◁	◁	×	◁
福福	必要性	0	0	0	0	0	0	0	◁	◁
	妥当性	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	整理No.	No. 28	No. 29	No. 30	No. 31	No. 32	No. 33	No. 34	No. 35	No. 36
	予算額(千円)	30	718	96	0	0	0	2, 790	0	0
業(令和2年度)	松	苦情申し立てによる現場確認、指導。	油流出事故発生時 の油回収、中和作 業	騒音規制法、振動 規制法、振本原 人種語な、熊本原任 関する条例に基づ く 魔者・振動の洗 も、配出の受理に 関すること	野焼き禁止の指導・啓発	空き地の不適正管 理による苦情等、 軽微な公害苦情の 対応	光化学スモッグ注 商職、警報等の情 る。また、情報内 確訓練を実施する。 る。 あの。 は、情報内 る。 あい、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	道路を走行する自動車の運行に伴い 数年する騒音を計 測し、国へ報告する。	新幹線鉄道建設に伴う日陰対策	新幹線鉄道建設に 件う振動・騒音対 策
環境に関する事務事業	盤 業 業	①公害苦情処理業務	事故対	○ 騒音・振動 に関する届出 業務		⑤一般苦情処理業務	⑥光化学ス モッグ発令・ 解除連絡業務	①自動車騒音 監視業務	①新幹線建物口陰対策事業	②新幹線振動・騒音対策、事業
環境		公害防止対策 事業 3,634千円			,=				新幹線環境対 策事業 0千円	
環境基本計画	評価指標		- 心臓自己情光 生率が現状よりも改善	③大気・水・ 土壌汚染数値 の減少						
(基本計画)	施策区分	公害の防止								
総合計画(3	主要施策									

	参加者コメント		施策区分10に入れるべき 家庭ごみ等の収集及び绕却に予算 がいか程計上されているが、市民 は理解しているのか、ころが、直り 10%と指標に挙げてあるが、どう てしょう。ここでも見える化が必 要なのでは。強化日・月間等を設 け、強化、協力をお願いすると が、	施策区分11に入れるべき 地区の住民が不法投業を見たら区 長を通して市に知らせる 現状は	施策区分11に入れるべき	実情は?データーが欲しい
	合計点数	0			1	2
·卜(令和元年度)	声		က	-	က	3
環境政策アセスメン	有効性		0	△	0	0
福達	必要性		0	0	0	0
	妥当性		0	◁	0	0
	整理No.		No. 37	No. 38	No. 39	No. 40
	予算額(千円)		152, 711	5, 077	682	6, 345
;業(令和2年度)	松		家庭から排出される る廃棄物の心集通 施して政業物 随無当つて政業物 問題業者につて政業物 記を行う。(平成 24年度から議島・ 天大地区も民間委 託)	不法投棄に対し、 市内を5分割し、 それぞれを廃棄物 処理業者に巡回や 回収を委託する。	み が 放業 体 体 が が が が が に が に が に が に が に が に が が が が が が が が が が が が が	家庭から出される にみの中のブラス にみの中のブラス のかの、数たに中 間処理を委託す る。
環境に関する事務事業	番事業		① 廃棄物収集 運搬委託業務		○○ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	①プラスチック類処理委託グ類処理委託
遊遊	事務事業	や	一般廃棄物適 正処理事業 165, 772千円			
環境基本計画	評価指標	①バイオマス 発電施設が増 加 ②節電取組み 件数が増加 ③公共交通機 関利用者の抗 大	①資源ごみ種類ごと回収量が増加 が増加 ②分別方法の 認識向上 ③ごみ減量 10%			
(基本計画)	施策区分	温暖化の防止	ごみ分別収集の推進			
総合計画()	主要施策		6 通 環 型 社 会 の 形 成 は 型 社 会 の と は は 重 は 重 は ま は は ま は ま は ま ま は ま ま は ま ま ま ま			

	参加者コメント	必要なものです 行政はコンテナ回収を推進すべき イではアンテナ回収を推進すべき エコバッグが汚い。きれいにして だしているので、清潔な物に、入 れたい。		生ごみは現実的でない	入札すべき。減量になっているのだろうか。	電気を使ってまでも、処理する必要があるのか、気になっている。 基は、間を使って、堆肥化している。 る。可動しているか	施策区分のに入れる人き	施策区分のに入れる人を	ゴミ置き場の管理は必要です。お 金を払ってお願いしたい。 施策区分9に入れるべき
фф ф	合計点数								
・ト(令和元年度)	点数	က	က	3	က	က	က	က	3
環境政策アセスメン	有効性	0	0	0	0	0	0	0	0
環境	必要性	0	0	0	0	0	0	0	0
	妥当性	0	0	0	0	0	0	0	0
	整理No.	No. 41	No. 42	No. 43	No. 44	No. 45	No. 46	No. 47	No. 48
	予算額(千円)	957	0	21, 205	65, 747	1, 300	1, 387	0	0
業(令和2年度)	松	資源物の回収を行 う行政区等のため にコンテナ回収用 エコバッグを作成 し配布する。	処理区域の事業所 から場出いたる 無難においた。 無重機を行う。 物の阻業者に対 し、 の活動の許可を与 える。	清掃施設、衛生施設、斎場等各施設 設、斎場等各施設 の維持管理に伴う 人件費等負担金	ダイオキシンを抑 制し、環境にやさ しい市の指定ごみ 袋の作成委託	にみ減量化のため 家庭用電気性にみ 処理機なコンポス トの購入を上げる 購入費に対し1/2 又は上限3万円の 補助を行う。	にみ分別収集の徹 商本図るため、市 民が利用したすい に少収集カレン ダー等の存成。	にあの分別や収集 に関する電話相 談・現場立会い・ 分別指導・啓発を 行う。	区からのごみ集積場所の新設・移動・廃止などの要望に対応。
環境に関する事務事業	新 無 無	⑤コンテナ回収用エコバッグ等作成業務	⑥一般廃棄物 処理(収集運 搬)許可業務	①有明広域行 政事務組合業 務共通経費負 担金事業	①ごみ袋作製 会託業務	②生ごみ処理機等購入責補の事業の事業を関する。	○ になり収集カレンダー等作○ は業務	(4) C. みか別等 相談・啓発業 務	⑤ごみ集積場 所等管理業務 1
確違	事務事業			有明広域行政 事務組合業務 共通経費負担 金事業 21,205千円	ごみリサイク ル・減量化事 業 68,434千円				
環境基本計画	評価指標			①生ごみの堆 肥化向上 ②住民の意識 向上(3Rに 数かえ)					
(基本計画)	施策区分			循環型社会システムの構築					
総合計画(基	主要施策			能 K					

	参加者コメント		容器包装リサイクルを推進しては どうか 公表すべき							施策区分変更で指標と合わない
Ē)	合計点数					40				
・ト (令和元年度)	中文	က	က	-	က	က	က	က	က	က
環境政策アセスメン	有効性	0	0	◁	0	0	0	0	0	0
福境	必要性	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	妥当性	0	0	◁	0	0	0	0	0	0
	整理No.	No. 49	No. 50	No. 51	No. 52	No. 53	No. 54	No. 55	No. 56	No. 57
	予算額(千円)	0	0	420	453, 640	50, 078	137, 600	657	47, 025	94, 452
:業(令和2年度)	松	毎年度、一般廃棄 物処理計画を策定 する。	容器包装リサイク ル法に基づく分別 収集計画を5年に1 検験計・また、3 年に1度見直しを する。	公害健康被害補償 制度賦課金に伴う 負担金	東部環境センター における廃棄物処 理費負担金	クリーンパーク ファイブ建設に伴 う負担金	クリーンパーク ファイブにおける 廃棄物処理費負担 金	有明広域行政事務 組合多目的公園 パークファイブ維 特管理費負担金	清掃施設建設のための負担金	水の守の運転管理 業務を委託。 ※H24から水の守 (新施設)供用開始
環境に関する事務事業		60一般廃棄物 処理計画策定 事業	③玉名市分别 以 與 計画作成 , 業務 上	①公害健康被 害補償費負担 金業務	②有明広域行 政事務組合東 部清掃費負担 金業務	③有明広域行 政事務組合 1 市 3 町清掃施 設建設費負担 金業務	(4) 有明 は は は は は は は ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	⑤有明広域行 政事務組合 パークファイ ブ費負担金業 務	⑥玉名市玉東 町清掃施設建 設費負担金	①水の守運転管理業務
遊	事務事業			清掃施設関係 負担金事業 689, 420千円						に尿処理施設 等管理運営事業 業 161,382千円
環境基本計画	評価指標									
(基本計画)	施策区分									
総合計画(基	主要施策									

		施策区分変更で指標と合わない	施策区分変更で指標と合わない	施策区分変更で指標と合わない	施策区分変更で指標と合わない	施策区分変更で指標と合わない			
£)	合計点数							0	
・ト(令和元年度	点数	က	က	က	လ	က			
環境政策アセスメント(令和元年度)	有効性	0	0	0	0	0			
環境	必要性	0	0	0	0	0			
	妥当性	0	0	0	0	0			
	整理No.	No. 58	No. 59	No. 60	No. 61	No. 62			
	予算額 (千円)	886		54, 098	10, 744	1, 100			
5業(令和2年度)	松	市内4カ所にある 公衆便所の管理業 務を委託。	一般廃棄物処理 (し尿)・浄化槽 清掃業者に対して 処理区域内の活動 を許可。		- 部事務組合衛生 施設建設費負担金 の支出	位明町にある第1 衛生センター改修 費に係る負担金を 女出する。			
環境に関する事務事業	組事業	②公衆便所管理業務	③一般廃棄物 処理(C 限)・浄化槽 清掃業許可業 務	④有明広域行政事務組合衛生費負担金業務	⑤有明広域行 政事務組合衛 生施設建設費 負担金業務	⑥有明広域行政事務組合衛生施設設置市町負担金			
谱	事務事業						なし		
環境基本計画	評価指標						①地域住民の 監視の目が厳 しくなる	②住民の意識 向上 (ポイ語 てしない)	③不法投棄の 発生率が現在 よりも改善
(基本計画)	施策区分						不法投棄の監 視強化		
総合計画(主要施策								

総合評価 134

※ 2019 年度から 64 ポイント増加

◆採点方法及び評価結果の見方

まず、細事業ごとに採点し、"〇"は1つにつき1点、" \triangle "は0点、" \times "又は"-"は1つでもあると-1点を付与します。次に、施策区分ごとに細事業の点数を合計します。最後に、施策区分ごとの合計点数を集計し、総合評価を算出します。 総合評価の点数が高ければ高いほど、本市の環境に係る事務事業が「環境評価指標(本報

告書 P15)」に適合しており、市民の意見が事務事業に反映されていることを示しています。

◆環境政策アセスメント全体についての意見

- ・アンケートの数が多すぎてくたびれました。どのようにつくったがいいかアイデアは浮かびません。ただ途中で一時保存ができるように途中にボタンがあるといいと考えます。
- ・一定の時間内に回答しないとよろず申請本舗がタイムアウトとなり、最初から入 れ直す手戻りが生じた。
- ・予算配分が、ごみ分別収集や循環型社会システムの構築に極端に偏っている。
- ・目標設定を数値化できないか
- ・市民をまきこんだ運動はできないか
- ・啓蒙を幅広く、広報等の今以上の活用。
- ・いつまでに実現させるという動き
- ・何をするか優先順位をつける
- ・客観的に判断できるようにすることは、全体的に何をどうする
- ・今こんなことをしていますで終わっている感が強い。
- ・すべきことをもっとつめること!
- ・評価後の対応はほぼ「なし」となっていますが、評価することが重要ではないかと思いますが・・・

参考資料



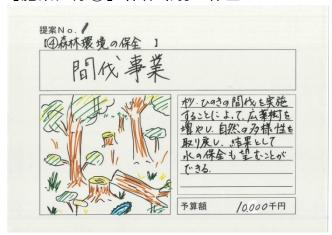
1. 市民提案事業

「環境政策アセスメント」の番外編として、令和元年 10 月 30 日 (水) に市民提案事業を考える ワークショップ (12 名参加) を開催しました。「環境政策アセスメント」の結果 (本報告書 P3~12) を受けて、「環境評価指標 (本報告書 P15)」のうち対応する事務事業がまったく存在しない 5 つの 施策区分について、新規事業のアイデアを提案していただきました。

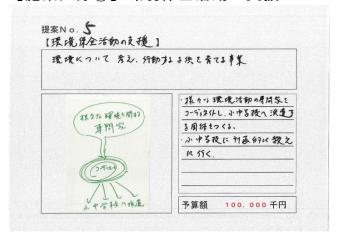
【施策区分③】沿岸環境の保全

提案なし

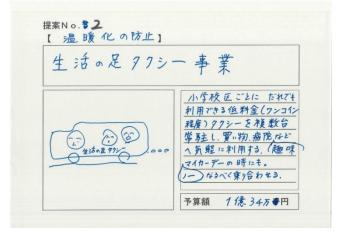
【施策区分4】森林環境の保全



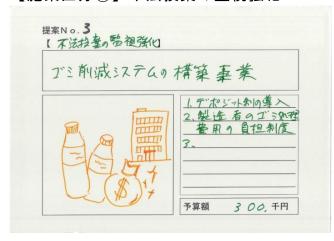
【施策区分⑥】環境保全活動の支援

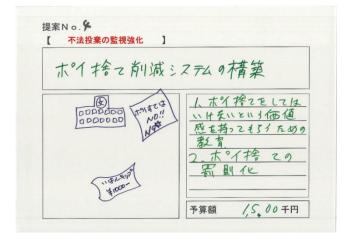


【施策区分⑧】温暖化の防止



【施策区分⑪】不法投棄の監視強化





2. 環境評価指標

「環境評価指標」は、「第2次玉名市環境基本計画」の策定に伴い、市民参加ワークショップを通して選定された指標(「第2次玉名市環境基本計画」P42 参照)です。「環境政策アセスメント」を行う上での基礎となり、市民の価値観を行政の事務事業に反映させる役割を担っています。

主要施策	施策区分	評価指標 1	評価指標 2	評価指標
自然環境の保全	①地下水の保全	硝酸性窒素が検 出しない	除草剤の使用量 △25%	水質が現在よりも 改善
	②河川環境の保 全	自然に近い川岸 が保護される	生活雑排水の適 正処理率アップ	生き物が豊富
	③沿岸環境の保 全	魚介類の再生	ごみがない	自然に近い海岸が保護される
	④森林環境の保全	森林から竹が駆除 される	広葉樹の増加	定期的に間伐が 実施される
環境保全への意識啓発	⑤環境保全意識 の向上 の向上	自然環境に関心 がある市民の割合 が80%以上	ISO14001 事業所の増加	ごみ拾い活動の 実施回数増加
	⑥環境保全活動の支援	環境保全活動 団体数が増加	小中学校の環境 保全実施件数が 増加	環境保全型農業 の増加
	⑦公害の防止	企業倫理の復活	騒音苦情発生率 が現状よりも改善	大気・水・土壌汚染数値の減少
	⑧温暖化の防止	バイオマス発電施 設が増加	節電取組み件数 が増加	公共交通機関 利用者の拡大
循環型社会の形 成	⑨ごみ分別収集 の推進	資源ごみ種類ごと 回収量が増加	分別方法の認識 向上	ごみ減量 10%
	⑩循環型社会システムの構築	生ごみの堆肥化 向上	住民の意識向上(3Rに努める)	再利用率は 70% を超えている
	⑪不法投棄の監 視強化	地域住民の監視 の目が厳しくなる	住民の意識向上 (ポイ捨てしな い)	不法投棄の発生 率が現在よりも改 善

※評価指標の1~3は、優先順位(得票順)を表す。